

実現へオール横浜

ドームの会が県、市に要望

横浜に多目的ドーム球場建設を目指す市民団体「横浜ドームを実現する会」(池田典義会長)県情報サービス産業協会(会長)が21日、市や県、横浜スタジアムなど関係9団体に構想をまとめた要望書を提出。「建設計画作成まで2年以内」を目標に掲げた実質的な活動をスタートさせた。

市に対しては、主に①市内経済への波及効果を見込

み横浜市の中期マスタープランにドーム建設を位置付けてほしい②建設候補地はみなどみらい地区等の市内中心部の市有地を予定し、事業化に向けた優遇措置を検討してほしい③要望は、経営・運営面でドーム建設の中核的役割を担ってもらいたい「横浜ドーム建設準備協議会(仮称)」へ事業参画を求めた。



林市長に要望書を手渡す横浜ドームを実現する会の池田会長(右)

横浜市役所

同会は、協議会を年明けに横浜商工会議所内に設置し、市も交えて事業主体や建設費の積算など具体的な計画を作成していく予定。池田会長は「もっと元気のある横浜、神奈川になってほしい。羽田空港の国際化もあり、うまく開発すれば観光を含めて街が元気にな

る」と言い、坂倉徹幹事長は「神奈川県経営者協会、神奈川経済同友会を含めた『オール横浜』の経済団体で対応したい」と述べた。林市長は「こういう皆さまが声を出し、いろいろな提案をしていただくことは市として本當にうれしく思っている。ただ、事業費用や(建設後の)運営をどうするか。市の財政状況は厳しい。どういう形で支援できるか考えたい」と話した。

「横浜ドーム」をめぐっては、2001年に「実現する会」が4万5千人分の署名を集めて機運を高めたが、当時の横浜市の施策にそぐわなかったことなどが

ら実現に至らなかった。昨年のプロ野球・横浜ベイスターズの売却騒動で本拠地移転が取り沙汰されたことが一因となり、今年1月に会が再結成された。現在、同会に賛同する企業は約230社となっている。(ベイスターズ問題取材班)